

議案44号(仮称)新市街地地区小中学校併設校舎等の財産の取得の変更について、日本共産党を代表し、反対討論を行います。

子どもが急増しているおたかの森駅周辺地区には、わが党も新しい小中学校が必要と言う認識です。また、6月議会での議案否決の結果を受け、1297万円の経費負担全額を市負担とさせなかったことは、委員会質疑で総務部長も「メリット」と答弁をされました。職員の努力とともに、議会の判断の正しさと、一部の議員を除き、多くの議員の良識を示したものと評価するものです。

しかしながら、以下の理由から、議案に反対するものです。

理由の第1は、市の当初計画でも通常の小中学校の建設であれば、40億円で済んでいたものが、いまや78億5千万円にまで膨らんでいることです。いくら消費税増税や労務単価上昇、東日本大震災後の社会経済情勢の変化を受け、坪当たり114万4千円の建設費は市役所第2庁舎や他の公共施設と比較しても高すぎます。また、校舎建設に地元企業が参入できないという点も異常です。

これらの元凶は、小中学校を『併設校』とし、さらに鉄骨鉄筋コンクリート造で児童図書館も会議室等のセンターも複合。また既存学校にはないような1学年4クラスが合同で一堂に入れるランチルームや音楽ホールといった不要不急の施設まで一括建設としたことにあります。公金を使う痛みがあるなら、事業計画の大胆な見直しを迫ることが議会の責任ではないかと考えます。

第2に、併設校校舎の財産取得を認めることは、学区制の下で、学校毎の格差拡大を容認することになるし、既存校の建替え時には、格差解消という一言で、同等の施設整備に責任を持たなければなりません。

第3に、実績のある通常の学校校舎建設とせず、見栄えにこだわった市政運営の汚点に、議会『承認』というお墨付きを与えて本当にいい

のかが問われるからです。

小山小学校の現状に児童も保護者も、地域住民も怒っています。残念ながら議会では小山小校舎複合施設PFI事業に最初から最後まで異論を唱え、対案を示したのはわが党だけです。しかし当時は、「手探り状態だった」「こんなことになる」と思っていたらっしゃる議員もいらっしゃるでしょう。しかし今は、小山小の現状は議会の共通認識になっていると受け止めていますし、度重なる増築計画もご存知でしょう。今度は併設校の学区が変更拡大され、ピーク時1500人50クラスという超マンモス校の過密度をさらに増幅させかねない事態であることも想像できるでしょう。そのうえでも、現計画に何ら修正せず、作り続けることに目をつぶっていいのでしょうか。議員各位に問いかけた。

最後に、私は今の市政運営で、最も欠落している点は「最後まで責任を持つ」という確固たる姿勢と実行」だと考え、1点指摘します。

小山小の現状、他校との格差、人間関係をはぐくんでいる児童生徒・保護者は、併設校開校を前に様々な不安を持っていますし、既存校に残る児童生徒、又保護者も心配をしています。それら一つひとつ、例えば、子どもたちは新たな生徒会の立ち上げ、卒業アルバムの作成やその費用負担、新しい部活のユニホームなどがあるでしょうし、仲の良かった友達や先輩・後輩が違う学校へ編入することによる脱力感もあるでしょう。保護者は、併設校と周辺自治会との結びつき、新しいPTA組織の準備や結成、通学路の安全確保と指定等もあるでしょうし、既存校でも併設校でも、子どもの心が前向きになればと願っています。どれもリアルな不安や疑問なのです。一度やり始めた事業なら、徹頭徹尾、これらの不安や疑問に全面的で、具体的に応え、少なくとも子どもたちは既存校でも、併設校でも、意気揚々と通える環境作りを、各学校現場はもちろんのこと、全庁挙げてまい進するよう強く求めて討論を終わります。